

# ☆ いわくに 市議会だより

## 第3号

2007年(平成19年)8月15日  
発行 岩国市議会

〒740-8585  
山口県岩国市今津町一丁目14番51号  
TEL (0827) 29-5190  
FAX (0827) 21-1001  
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>  
E-mail [tegami@iwakuni-shigikai.jp](mailto:tegami@iwakuni-shigikai.jp)

編集:岩国市議会だより編集委員会  
印刷:フジ美術印刷株式会社



玖珂盆地からのぞむ鞍掛山・蓮華山 ー玖珂町ー

わがまち  
絶景自慢

新「岩国市」の各地域  
絶景スポットを  
シリーズで紹介します。



小瀬川上流にある巨岩巨石の弥栄峡を代表する「亀岩」 ー美和町ー

### 主な内容

6月定例会・臨時議会のあらまし	2
一般質問	3~6
常任委員会審査報告	7
特別委員会報告	8

平成  
19年

## 6月定例会のあらまし

6月定例会は、6月4日から6月26日までの23日間の日程で開催されました。

定期監査を含めた監査報告4件、平成19年度一般会計暫定予算、平成19年度交通事業会計暫定予算、平成19年度老人保健特別会計補正予算、公用車の事故等10件の専決処分、平成18年度一般会計予算等繰越明許費の繰越し9件を含めた19件の報告、人権擁護委員の推薦についての諮問2件のほか、平成19年度岩国市一般会計予算及び交通事業会計予算など13議案について審議しました。

提出された議案のうち、平成19年度一般会計予算については、3月議会で否決となったものと同じ内容の予算案が再び今議会に提出されました。否決の要因となった庁舎建設事業の財源

に合併特例債を充てるべきではないとの前議会と同じ理由から反対多数で否決されました。

また同じく3月議会で否決された平成19年度交通事業会計予算については付託された経済常任委員会では否決すべきものとされましたが、本議会において5人の議員から、新会社設立については否定するものではないがさらに慎重審議し次議会に再提案されるべきであろうという理由から、新会社への出資金9千万円を削減する修正案が提出され可決されました。

任期満了に伴う教育委員会委員には、本市として初めての保護者(平田中)である大本智美氏の任命を承認しました。一般質問は、6月12日から15日までの4日間にわたり21名の議員が行いました。

第3回

## 臨時議会のあらまし

今臨時議会は、6月定例会において否決された平成19年度岩国市一般会計予算の修正案について審議するため、市当局から議会に対しての申し入れにより開催されました。

臨時議会は会期を6月29日の一日限りとし、議案は平成19年度岩国市一般会計予算1件のみで、審議は委員会付託を省略し、本会議での即決審議となりました。

一般会計予算修正案の内容は、3月議会・6月議会で否決の要因であった市庁舎建設事業費の財源について、約35億円を合併特例債から当初の計画通り国の補助金に組み替えるとしたもので、全体の予算額660億1,200万円には変更はありません。

この修正案に対して、議員か



らは、庁舎建設事業費の財源について市民の負担となる合併特例債から負担のない国庫補助金に組み替えたことで賛成、現状では国庫補助金の確保の見通しがないので、反対などの討論がされましたが、起立による採決の結果、議長を除く33名中賛成31名、反対2名で可決されました。

まちづくり

**問** 過去8年間で特筆すべき政策は何だったのか。住民投票に始まり自治抵抗権にも化けてしまいう自治憲章を作ろうとしている井原市政は、米軍再編をきっかけに、革新行政をすすめており、魅力のないまちづくりであり、議会を無力化した暗黒のソ連革命に似ている。今後、何を目指しているのか。

**答** 行財政改革を二貫テーマとし、責任をもって公平公正の街づくりをしたい。再編協議については国防と市民生活の安心・安全という観点から国と協議しているところである。



井原市長が目指しているものは  
公平公正の街づくり

前野 弘明 (市政クラブ)

一般質問



民間空港

**問** 岩国基地のマスタープランが公表され、民間空港の位置が具体的に示された。県との協議で岩国市はターミナルビルを運営する第三セクターの設立を進めることになっているが、ターミナルビルの規模、財政負担はどうなるのか。現在、全国的にローカル空港の利用者が減少しつつある。需要予測を誤ると第一の愛宕山になる。「二十数年間の市民の悲願」というが私はそのようには思わない。

**答** 民間空港は長い間の要望として取り組んでいる。米軍再編問題がからみ、難しい状況になっているが、岩国市の重要な施策として国・県に対して要望し努力していく。

民空は第一の愛宕山  
民空は市の重要施設

山田 泰之 (日本共産党市議団)

民間空港

**飛行艇資料館の建設を提案  
実現へ向け検討課題とする**

石本 崇 (自民いわく)

**問** 民間空港が再開されるにあたって、飛行艇資料館を民空ターミナル内、隣接地に作るよう提案する。現在ある資料館は米軍の敷地内にあり、なかなか目に触れる機会が少ない。岩国市は世界で唯一、飛行艇部隊が存在する地であり、できればPS1・US1など実機の展示もすれば、観光地としての幅を広げる価値がある。

**答** どういったものができるかを今後研究しなくてはならない。色々難しい点もあるが、観光振興、航空路線の活用促進などの見地から意味ある提案であり、可能かどうか検討課題とする。なんとか実現できれば良いと思う。

米軍再編

**問** 米軍再編は、日本国民の生命や財産を守るために避けては通れない国策です。国防に関して、岩国市は二環して協力を続けてまいりましたが、井原市長は昨年の選挙後から反政府活動を強めています。結果として国や県と修復出来ない最悪の事態に陥り、庁舎建設・民間空港再開・愛宕山開発・岩国医療センターなどの重要課題が未解決のままとなっています。また、市議会や岩国市自治会連合会を始めとした基地周辺自治会の米軍再編を賛同する対応を無視し、反対姿勢を変えず財政破綻へと導いている井原市長の責任と進退についてお伺いいたします。

**答** 行政の責任者としてあらゆる行政行為について、市民議会に対して責任を負いながら対処し、その責任については自ら判断するものと思っています。

井原市長の責任と進退について  
責任については自ら判断

阿部 秀樹 (市政クラブ)

財政

**財政再生団体にならないか  
財政は極めて厳しい状況**

味村 憲征 (憲政クラブ)

**問** 平成20年度の決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が適用されますが、「財政健全化団体」「財政再生団体」にならないよう対応できますか。

**答** 4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)が今は求め方や基準値は示されておりませんが、平成20年度決算より適用されます。平成17年度の実質公債費比率は19.4%で、すでに18%を超えており、連結決算を考えると関係会計も赤字会計で繰り出し金・補助金等で収支を整えており、極めて厳しい財政状況です。再建計画に匹敵するような大幅な改革を行うには市民の理解が得られないと考えます。財政健全化計画を着実に実施し、新たな財政課題等に対しては、時機を失しないよう計画の見直しを図ります。

米軍再編

米軍再編についての民意は  
基地周辺住民の声が民意だ

貴船 斉 (創政会)

**問** 米軍再編について岩国市は、昨年旧市で実施した住民投票や、市長選挙での結果を民意としてきたが、容認に向けた議会決議や自治会からの要望、市民の署名は民意とはしないのか。

**答** 住民投票の結果は過去のものである。市長選の結果は本来の民意とは異なるが議会決議は尊重すべきものである。要望や署名も重要な市民の声と重く受け止めているが基地周辺住民の声が一番大切な民意だと考える。その上で米軍再編については移駐を想定した国との協議を行い納得できる方向性を探っている。容認ではなく合意に向けた努力をしている。

テスト飛行の実施は  
現時点では考えていない

重岡 邦昭 (市民クラブ)

**問** 米軍再編において、現実的対応と言う非常に曖昧な言葉が一人歩きしている。それは、米軍再編推進法の曖昧さ、国の市民に対してコンタクト予想の説明の曖昧さ、中でも厚木基地をベースにした騒音予測を岩国基地に置きかえて無理な説明をしているこの事に問題があると思っている。提案ですが来年度に工事が完成するにあたりテスト飛行を実施し、諸問題を検証することが今一番の現実的対応と思うがその考えは無いのか問う。

**答** 騒音は現実的な関心事であり、様々な資料で実態を探っていきたいが、テスト飛行については考えていない。しかし、いかにして騒音の実態を調べたら良いかという中では、二つの案としてあり得る。

米軍再編

施政方針の中の国・県との交渉内容については  
今後とも誠意を持って対応する

藤井 哲史 (清風クラブ)

**問** 新庁舎建設補助金については、再編を容認することが条件である。

騒音については、厚木での運用の実態・事前訓練の状況を明らかにするように要望している。FCLPの恒常的な施設の選定作業の進捗状況、建設場所・運用方法を問い合わせしている。

**答** 米軍再編は国にとっても大変重要な問題であるが岩国にとっても市民の安全・安心という観点から不安を払拭できない状況である。今後とも誠意をもって話し合いをしていく事を確認した。反対ばかりで協議していきたく事確認した。再編をされた場合も想定した安全対策交付金による振興策など具体的に協議している。



建設中の市役所新庁舎

愛宕山開発

愛宕山の市有地4ha、米軍住宅化反対のうねり  
大切な財産、有効に活用出来るよう検討する

田村 順玄 (リベラル岩国)

**問** 事業中止が決まった愛宕山開発用地内には、住宅供給公社所有地以外に岩国市の用地も有る筈だ。以前の里道や水路などで、これらの用地は地方分権で2年前から所有が国から岩国市へ移ったと思うが、面積と今後の活用方針について問う。今後その用地を米軍住宅化阻止のとりでとして活用すべきではないか？

**答** ご指摘の通り、これらは以前、法定外公共物と呼ぶ里道や水路などだが、今は市の財産である。愛宕山開発地内にはこれらを含め、約4haの市有地が存在する。今後の取扱については、県・市で転用案を検討する中で併せて協議してまいりたい。

愛宕山開発事業中止の根拠は  
償還財源の目処が立たない

松本 久次 (政和会)

**問** 事業の中止を含めた検討の結論時期について、通告しておりましたが、すでに6月8日開催の井原市長・山口県副知事との協議で、これ以上の赤字増大を防ぐ立場で、事業中止に合意があった。

事業中止に至った経緯と経過、また、岩国医療センター移転問題等今後の対応について問う。

**答** 事業を継続することは、新たに多額の財政需要が必要となる。事業を中止したままでは最悪の選択であり、これ以上の経費の増大を防ぐという意味で、中止ということで基本的に合意した。今後、転用案について、県、公社、市で協議を進め、岩国医療センター移転についても検討する。

地上デジタル放送

**問** 2011年の地上デジタル放送への移行による対策のため、光ファイバーの工事が行われる予定であるが、暫定予算の影響で、工事がずれ込み視聴できなくなるのではないかと不安が市民の多くに出ている。工事の予定と状況は？

**答** 2010年(平成22年)までにブロードバンド空白地域を解消し、市内全域にCATV網を整備する計画であり、平成19年は由宇町の一部、平成20年が由宇町の残り、玖珂町、周東町、美川町の全域、平成21年が錦町の全域と本郷町の未整備地域、22年が旧岩国市内の未整備地域となっている。予算の関係があり、現在着手できない状況で、予算可決後早期に今年度事業に着手したい。

暫定予算の地上デジタル放送視聴への影響は？  
予算可決され次第対応する

姫野 敦子 (清風クラブ)

中山間地域振興

**問** 過疎・高齢化の進む中山間地域の振興・活性化、とりわけ人口定住対策として、U・J・ターンの希望者への情報提供として、地域内の空き家物件を調査し、市のホームページでの「空き家バンクコーナー」の創設はできないか。

**答** 本市では、人口定住対策事業として、団塊世代の大量退職に対しての相談員の設置等、取り組みを強化することとしている。

空き家バンクの創設については、不動産取引など、法制度等の面も含め、県と協同で調査・検討のうえ、制度の整備を図り、取り組んで参りたい。

空き家バンクの創設について  
制度の整備等、実施を検討中

藤重 建治 (政和会)

岩国医療センター

**問** 岩国医療センターの老朽化による新築移転について、地元周辺住民をはじめとする愛宕山開発造成地への移転を期待する多くの声や要望書が提出されている。医療センターは救急救命センターとして市民の生命を守る大切な病院であり、移転問題の早期解決のため、最優先課題として取り組むべきと考えるが、今後実現にむけての課題について伺う。

**答** 市としても岩国医療センターは市民の安心、安全を確保するために岩国圏域になくってはならない施設であり移転の実現のため具体的に県・市で協議を行っていききたい。

岩国医療センター移転の実現を  
実現にむけ県・市で協議する

越澤 一二代 (公明党議員団)

防 災

**問** 台風14号による被災後、市の防災体制の特徴は全庁体制で防災対策を推進し、各課に担当地区を指定して各地区の災害対策本部(地区対策班)に入り指揮、応援をするという体制ですが、梅雨に入って災害が心配される時期になっても現地との対策が出来ていない担当課が7地区中5ヶ所もあります。不安な状況です。対応についてお尋ね致します。

**答** 4月に岩国市全課の所属長に「防災説明会」を実施し、その後、色々な対応をしています。未完了の地区対策班には早急に完了するよう指示しました。

市の被災地区防災体制について  
十分に機能するように努める

片山 原 司 (政和会)

介護保険

**問** 介護保険制度も導入時から比べると毎回保険料は上がり、あと六八〇円で五千円台に突入り、市民から不安の声が聞かれます。

高齢者の社会参加や地域貢献をうながす介護支援ボランティア制度は、高齢者によるボランティア活動実績をポイント化し、そのポイントで介護保険料を収めたり、介護サービス利用料などの支払いに使える新制度です。

本市での導入について見解を伺います。

**答** 介護支援ボランティア制度については、様々な課題がありますので、実施の可否の検討には少し期間を要するものと認識しています。

介護保険料の軽減対策について  
介護支援ボランティアは検討する

河本 千代子 (公明党議員団)

国民健康保険

**問** ジェネリック医薬品(後発医薬品)は、特許が切れた後に、別の製薬会社が、薬効、成分の同じ薬を作り、販売する薬の事。薬効、安全性は、厚生労働省の検査確認済みである。薬代も約半額です。患者にとっても、市の国保会計にとっても、負担が軽くなるのでは？ 市民に広く知らせ処方を増やす必要があるのでは？

**答** 指摘のように、ジェネリック医薬品は、新薬と比べ価格が安い。今後、医師・薬剤師・被保険者等で構成されている国保運営協議会において、普及促進の方法等について検討していきたい。

ジェネリック医薬品の処方促進について  
前向きに関係機関と協議

古 谷 清 子 (日本共産党市議団)

簡易水道

**問** 梅が丘団地の皆さんから、水道料金が高い、なんとかして欲しいと要望が寄せられています。梅が丘団地の給水人口は平成18年度末現在3,157人です。メーター口径20mmで1か月の平均使用水量20m<sup>3</sup>で1,711円、水道局では1,354円です。梅が丘専用水道の方が357円も割高になっています。使用水量が増えれば負担も大きくなります。尾津浄化センターの建設が進み、下水道の接続も日程にのぼっています。公共下水道の接続とあわせて、専用水道の移管をしよう求めました。

**答** 平成21年3月に梅が丘、その後黒磯団地を移管したいと考えています。

梅が丘専用水道の水道局への移管について  
平成21年3月頃移管したい

大西明子 (日本共産党市議員)

環境

**問** 今日、地球温暖化防止の取り組みは、日常生活の中で実施する事がとめられています。本市の市民への取り組み状況はどのようになっているのかお聞きします。

**答** 本市では山口県と協調して取り組んでおります。「夏のエコスタイル・エコドライブキャンペーン」を展開中であり、電気製品の主電源を切り電力を節約するなど家庭でできる省資源、省エネルギーへの取り組みのヒントを毎月の市報に掲載しております。環境家計簿を使ったエコライフの実践や、イベント等を通じての意識啓発や、環境意識啓発のため、出前講座を実施しております。

地球温暖化防止対策について  
意識啓発のため出前講座を実施

井上昭治 (公明党議員団)

大型店出店

**問** 広島に本社のある食料品スーパーフレスタが室の木地区に出店を計画している。国道2号、市道山手町11号線に面し、麻里布小学校の通学路になっている。住民説明会が開かれて、参加者から子どもたちの登下校時の安全が確保されるのかなど強く心配をする意見が出されたと聞いている。岩国市は法に基づき県に意見を出すことが義務付けられているがどうするつもりか。

**答** 岩国市としても「国道2号の出入り、市道山手町11号線は狭く、通学路であり危険である」との住民意見が出ていることは承知している。動向を見て県に意見書を提出する。

フレスタ出店に意見書を  
状況を勘案し県へ意見書を出す

藤本博司 (日本共産党市議員)



学校教育

**問** 長期的な少子化に伴い、中学校の部活動にさまざまな影響を及ぼしている。最近では特定の部活動をするために校区外へ子どもが流出し、学校運営にも関わる重大な問題にも発展している。学校選択制や総合型地域スポーツクラブなども視野に入れ、地元の学校に籍を置きながら、子どもたちが望む部活動ができる環境をいかにして作っていくかという観点から、近い将来の部活動のあり方について見解を問う。

**答** すでに、中体連でも少子化対策として、合同チームによる試合の参加を許可している。今後は、校長会などで周知を図り、部活動の将来的なあり方について検討していきたい。

中学校の部活動の展望について  
今後の課題として検討していく

野口進 (市民クラブ)

観光

**問** 錦帯橋を中心とする岩国の観光客は減少傾向にある。インターネットを利用した積極的な情報発信と玖西、由宇方面を含む全市的観光ルートづくりが必要ではないか。また、車での観光客の増加に合わせて、玖西にも情報発信拠点が必要。山口県東部物産センターを道の駅として整備してはどうか。

**答** 全市で観光資源の掘り起こしを進めている。情報時代の今日、観光団体、行政団体のホームページにリンクを貼るなど情報発信の拡大につとめる。山口県東部物産センターは老朽化しているが、採算性も望める。整備も含め、今後どうしたらよいか検討する。

全市での観光ルートづくりの推進を  
魅力ある観光地づくりを進める

河合伸治 (公明党議員団)

6月定例会

# 常任委員会 審査報告

## 経済常任委員会

委員長 越澤二代

委員会に付託されました平成19年度岩国市一般会計予算の当委員会所轄分は審査の結果可決すべきものと決しました。

平成19年度岩国市交通事業会計予算については審査の過程において交通局分営化後の交通局のあり方と正規職員処遇等について、有識者を交えた検討委員会について質疑があり、委員の構成については、副市長・交通局長・分営化後の新会社からの代表取締役・自治会・経済団体・労働団体・山口県バス協会からの推薦者及び学識経験者を考えているとの答弁がありました。検討委員会の立ち上げについては、分営化を実施する前に事前に行うべきであり、今後錦川鉄道や地域バス等も含めた、市全体の交通体系について総合的に検討していく必要があるのではないかと質疑があり、市全体の交通体系に整合性を持たせることも考えており必要に応じて、関係部署とも連携を図りながら進めていきたいとの答弁がありました。

本議案の討論において「不明な部分が相当あることから、今後、十分検討して、来年度の当初予算で提案すべきであり反対」という意見がありましたので、挙手により採決した結果賛成少数で否決となりました。

## 教育民生常任委員会

委員長 味村憲征

議案第111号平成19年度岩国市一般会計予算のうち、当委員会所管分と議案第117号岩国市福祉会館条例の一部を改正する条例は、慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。請願第4号教科書採択の改善については、採択すべきものと決しました。

審査の状況において、市内の学校の耐震調査の結果、耐震補強の対応について質疑がありました。当局から今年度中に耐震化推進計画を策定し、来年度に実施設計、平成21年度から耐震化改修工事に着手したいとの答弁がありました。

平成21年度から82棟全棟が終了するには、かなりの年数が必要となる。子どもも安全安心という面や災害時の避難場所にも指定されていることから、より早く進めるべきであるとの質疑がありました。耐震化は15年・20年・25年で終了する3パターンで、総額100億円近い事業費を要するために、総合計画との整合性を図りながら検討の上、今年度

中には具体案を取りまとめたいとの答弁がありました。

## 建設常任委員会

委員長 阿部秀樹

建設常任委員会に付託されました平成19年度岩国市一般会計予算のうち、当委員会所管分は慎重審査の結果、原案妥当と認め、可決すべきものと決しました。

次に建築基準法等の一部改正により、構造計算適合性判定を要する建築物の構造審査において、第三者機関に委託する費用分として、岩国市手数料条例の一部を改正する条例案を、原案妥当と認め、可決すべきものと決し、6月議会における建設常任委員会に付託された事件の審査を終えました。

平成19年度一般会計予算の審査において委員中より、岩国駅前ロータリーにおいて、主に市営バスや駅構内乗り入れタクシーの乗降場使用されており、自家用車や観光バスの乗り降りが安全に出来ないため、改善を求める質疑があり、当局から岩国駅前が15万人都市の玄関口であることから、今後十分に検討を行ってまいりたいとの答弁がありました。

そのほかの案件については、特に申し上げるべきことはありませんでした。

## 総務常任委員会

委員長 宗正久明

平成19年度岩国市一般会計予算のうち、当委員会所管分の審査での討論では「庁舎建設費の財源として、合併特例債が充てられていること。市長は3月議会で予算が否決されたことを非常に重く感じているとの見解があったが予算成立に向けて何ら対応がみられなかった。米軍再編に係る現実的な取り組みを求める決議をしたが、市民の安心、安全を確保するために、国と精力的に協議するという姿勢がみられなかった。3月と同じ予算で賛成することは出来ない。現段階での民意が大事にされていないなどの反対意見に対して、「平成19年度予算は国県の補助事業が多く含まれており、大変重いものがある。市民生活の安心、安全、また市民すべての福祉を担保する必要がある。不安な気持ちで落ち込んでいるという市民の声もある。本予算を通して安定した岩国市にしなければならぬ。3月議会では、合併特例債が予算の否決の要因となっており、防衛施設庁等としてつかり協議を進めていただきたいということを示し添えて賛成。」などの賛成意見がありました。挙手による採決の結果、可否同数となりましたので、委員長裁決により否決すべきものと決しました。

そのほか付託された7議案は原案妥当と認め可決しました。岩国市男女共同参画推進条例は、引き続き審査するものと致しました。

## 愛宕山地域開発事業 調査特別委員会報告

委員長 貴船 斉

愛宕山地域開発事業については、山口県と岩国市の共同の事業であることから、両者の当事業に対する今後の方針に合意を見なければ問題解決に向けての前進はない状況の中、6月8日、岩国市長と山口県副知事が協議を行い、事業の中止に合意した。この協議に基づき、執行部から次の新たな対応策が示されました。

- ① これ以上の赤字増大を防ぐという観点から事業を中止し、県とともに解決に責任を持つて対応する。
  - ② 転用案については、財政負担も重要な課題と認識し、今後、三者で具体的に協議することとし、岩国医療センターの移転も視野に入れ検討する。
  - ③ 転用することにより、都市計画の変更が必要となる。今後、早急に法的手続きあるいはスケジュール等をつめる。
- 6月15日に開催した当委員会では、以上の提案を受け審議を行いました。事業中止については異論はなく了承されましたが、中止後の転用策について明確なビジョンが見えない、岩国市の財政負担が増大することがないように留意しつつ次の事業計画を示すべきである、具体的な転用策を早急に出すべきであるなどの意見が出され、市当局からはそのように努力する旨の答弁がありました。

## 民間空港推進調査 特別委員会報告

委員長 石本 崇

6月22日に開催した委員会では、市当局より県との協議状況や、県と市が設置している検討委員会での協議内容などの報告がされました。

この報告について委員中より「民空再開について国と県は、空母艦載機の移駐が前提であるとしているが、市が移駐を容認していない状況でどの様な努力をするのか」との質疑がありました。

これに対して当局は、「大変難しい問題であるが、最終的には市長の決断。これからは国と協議を進めていく」「ジレンマを感じているが、どうしても民間空港は必要である。できることから解決に向けて努力したい」と答弁しました。

また、「市長本人から決意を聞きたい」との要望があり、市長の出席を要請しました。市長は「米軍再編と絡み、大変厳しい状況である。しかし、民空再開は実現しなければならぬ。具体的な解決策があるわけではないが、機会あることに国や県と協議を行い、少しでも前進するよう最大限の努力をする」と説明しました。



市議会には3月・6月・9月・12月に開催される定例会と、必要に応じて開催される臨時会があります。

議会を傍聴することにより、市政の運営状況や市議会の様子を知ることができます。

市役所2階の議場には54席の傍聴席があり、車椅子（介助犬も含む）の方も傍聴可能です。

議場前の受付で住所と氏名等を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。

なお委員会傍聴は、現在5席となっておりますので、人数が多い時は抽選となります。

市議会を傍聴  
してみませんか

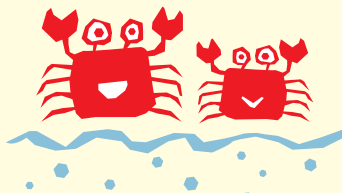
## 9月定例会は9月上旬から開催の予定です。

編集後記

6月定例会は、3月定例会で否決となった一般会計予算の可決に向け、それぞれの立場から真剣な議論がなされましたが、否決となりました。

3日後に臨時議会が開催され、修正予算案が賛成多数で可決されたことにより、ようやく19年度の予算が正常に動きだしました。それぞれ考え方が違っても岩国市を思う気持ちはみな同じです。

これからも、この議会だよりが、市民と議会をつなぐ役割を担い、岩国市の未来をみんなで創造していけることを願っています。



- 委員長 越澤 二代
- 副委員長 石原 真
- 委員 阿部 秀樹
- 貴船 斉
- 桑原 敏幸
- 田村 順玄
- 野口 進
- 松本 久次
- 山田 泰之